

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

大京健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	27511
組合名称	大京健康保険組合
形態	単一
業種	不動産業、物品賃貸業

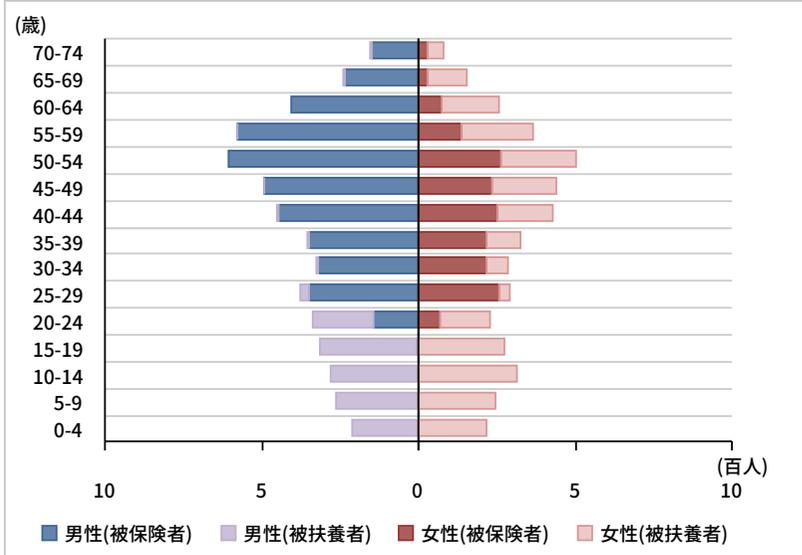
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,920名 男性70.0% (平均年齢47.4歳) * 女性30.0% (平均年齢42.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	9,776名	-名	-名
適用事業所数	6カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	180カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	47	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,678 / 5,012 = 93.3 %	
	被保険者	3,746 / 3,788 = 98.9 %	
	被扶養者	932 / 1,224 = 76.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	334 / 804 = 41.5 %	
	被保険者	330 / 729 = 45.3 %	
	被扶養者	4 / 75 = 5.3 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	35,700	6,030	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	17,600	2,973	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,300	220	-	-	-	-
	疾病予防費	273,440	46,189	-	-	-	-
	体育奨励費	1	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	4	1	-	-	-	-
	小計 …a	328,045	55,413	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	328,044	55,413	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	100.00		-	-	-	-

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	141人	25～29	351人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	321人	35～39	348人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	446人	45～49	494人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	603人	55～59	576人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	406人	65～69	233人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	149人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	66人	25～29	255人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	219人	35～39	218人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	254人	45～49	232人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	263人	55～59	137人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	75人	65～69	29人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	28人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	209人	5～9	265人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	282人	15～19	308人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	194人	25～29	27人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	216人	5～9	246人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	312人	15～19	277人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	162人	25～29	34人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	69人	35～39	111人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	177人	45～49	205人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	242人	55～59	230人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	183人	65～69	127人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	53人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 健保組合の規模としては大きいほうではない（被保険者数6千人弱、加入者数1万人弱）
2. 適用事業所は全て母体企業のユニット会社である。
3. 特例退職者を除く被保険者の平均年齢は、男性47.4歳・女性42.1歳と高齢化が進んでいる。
4. 事業者の拠点が全国に有り、加入者数も点在している。
5. 加入者に占める被扶養者割合が40.3%であり、40歳以上の被扶養者が1231人いる。
6. 当健保組合には、看護師・保健師が常勤している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・平成30年度より特定保健指導をさらに強化。特に、保健師・看護師を増員し採用し内制化を図り、実施人数を増やした。また令和2年度からリモート主体に変更し、委託業者の開拓により対象者のやる気を起こさせ、コロナにより低下した実施率を上昇させる。(実施率平成30年・55.8%→令和元年・51.3%、以降は43.4%、43.9%、43.5%)
- ・特定健康審査等健診について、事業主と協働して受診率向上に努め、被保険者99%、被扶養者は76%となった

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	冊子の配付
保健指導宣伝	インターネットのホームページ
予算措置なし	イントラネット

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	40歳未満保健指導
特定保健指導事業	ICT活用による特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック
保健指導宣伝	ウォーキングアプリ
保健指導宣伝	禁煙対策事業
疾病予防	人間ドック（被保険者）
疾病予防	人間ドック（被扶養者）
疾病予防	健康相談
疾病予防	要医療の人へ個別に受診勧奨
疾病予防	予防接種の実施
予算措置なし	契約保養所
予算措置なし	スポーツクラブ法人契約

事業主の取組

1	定期健康診断
2	雇用時の健診
3	健康診断後事後措置に伴う個別指導
4	休業者への復職支援
5	長時間労働による健康障害予防策
6	年休や長期休暇の取得推奨
7	カフェテリアポイントの付与
8	ストレスチェック、健康メンタル相談窓口の設置

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	冊子の配付	資料を見ることにより、保健の理解、健康の重要性を理解してもらう	全て	男女	18～74	加入者全員	161	・出産者に育児図書を配布 ・人間ドック未受診者リーフレット配布	・出産後の不安解消に繋がる ・人間ドック受診に関心を示す	特に無し	4
	2	インターネットのホームページ	加入者に興味あるような話題も掲載し、保健事業等を閲覧してもらうようにして、健康増進、医療費削減を目標とする。	全て	男女	0～74	加入者全員	341	・情報提供 ・随時 ・令和4年度は閲覧数41,173件	保養所、スポーツクラブ、健診等タイムリーな情報の提供や、申請書類の掲載により、手続きがスムーズになった。	PC・スマートフォンを持っていない人は見られない。	4
予算措置なし	2	イントラネット	保健事業について、周知徹底できるように積極的に発信していく。	全て	男女	18～74	被保険者	-	・情報提供が必要な時随時 ・各種申請書類が取得できる	・会社のイントラの中に構築している為、社員が就業の合間でも見やすい環境 ・インターネットによるホームページにアクセスできる	・会社PCを貸与されていない社員はアクセスできない	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	退職者等を除きほぼ受診しているが、事業主と協働し100%の受診率を目指す	全て	男女	40～74	基準該当者	28,117	【令和4年度実績】 対象者 3,788名 受診者 3,746名 受診率 98.9%	・事業主の実施する労安法による健診も兼ねている為、事業主からの受診勧奨が行われた。 ・ドックを兼ねていることと、勤務時間内に受診可能なため受診しやすい。	・微妙に100%まで届かない	4
	3	特定健診(被扶養者)	最近はやや受診率が増えてきたが、まだ80%に届かないので被保険者に追いつけるようにしていく	全て	男女	40～74	被扶養者	7,030	【令和4年度実績】 対象者 1,218名 受診者 932名 受診率 76.5%	・被保険者経由で案内を送付 ・配偶者は人間ドックを兼ねるので受診しやすい ・被保険者経由で受診勧奨をした	・被保険者に比べて低い受診率を上げる	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	加入者の平均年齢の上昇に伴い、特定保健指導の対象者が減少して行かないが、支援対象者にはリピーターも含め毎年実施している為、改善者も増えてきているので積極的に実施していく。	全て	男女	40～74	加入者全員	9,320	【令和4年度実績】 ITC活用による実施を含む 対象者 804名 実施者 334名 実施率 41.5% 内臓脂肪症候群該当者割合：14.8% 特定保健指導対象者割合：17.2% 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率：26.1%	(1) 自前の保健師が健診受診後早い段階から開始し、リモート中心に社内メールを活用し面談回数を増やし対象者により緊密な関係を築き参加率を上げた。また、面談回数を増やすことにより、対象者との距離を縮めより効果が出るよう工夫した。 (2) 自前と外部委託を併用し、広範囲に実施。 (3) 健保連の契約医療機関を活用し特定健康診査とセットで実施することにより対面での面談希望者のニーズにこたえた。 (4) リモートでの指導が主流になったため、配偶者や遠隔地事業所勤務の人も実施しやすくなった。	新たな委託先の開拓、実施方法の改善により対象者の意欲を上げていく。	4
	4	40歳未満保健指導	生活習慣病予防のため40歳に到達する前の予備軍に保健指導を実施する	全て	男女	18～39	基準該当者	100	【令和4年度】 遠隔面談：27名 郵送指導：111名 合計138名に対し実施	・令和3年度指導実施者125名中、43名が令和4年度の健診結果で改善が認められた(34.41%) ・本体と協働し勤務時間内等の実施を可能とした	40歳未満なので新入社員も対象のため、次年度対象者がどれくらいになるか予測が付かない。	4
	4	ICT活用による特定保健指導	健保組合の保健師が実施する以外の特定保健指導を委託会社に委託し、遠隔・リモートおよびアプリ等を利用したICT活用で実施する。	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	-	令和4年度は対象者650名に案内発信、その内健保連の利用券及び健保保健師実施に変更の4名を除き終了者228名で実施率は35.2%になる。	被扶養者においては、受けやすくなった	法的な義務がなく強制できない為受診勧奨をしていく必要がある。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
保健指導宣伝	7	ジェネリック	ジェネリックはまだまだ利用増加の余地が残されている為、医療費削減のためアピールしていく。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・新規加入者に配布 ・ホームページでの案内 ・令和4年度ジェネリック利用率83.9%、費用割合55.3%	・配布ルールを決めて配布 ・ホームページにジェネリック製薬協会のリンクを掲載	利用割合は高水準で推移しているが、費用割合が伸び悩み	4
	8	ウォーキングアプリ	賞品等を提供し、事業所の部所別に歩数を競わせて健康増進に役立てる	全て	-	18～74	被保険者	590	健保組合で加入・登録し、社員が誰でもアプリを利用でき、楽しくウォーキングが出来る。 令和4年度は740名参加	アプリの主催者が実施するイベントに参加させ、健保独自のインセンティブを付けることにより、登録人数が増えた。	個人のスマホを持っていないと参加できない。	4
	8	禁煙対策事業	禁煙補助により禁煙しやすくし、高血圧症、糖尿病の医療費削減を目指す。	全て	男女	20～74	被保険者	0	保険適用の禁煙治療に対し最高1万円の補助をする。	令和4年度は実績なし。	禁煙の意思がある人は既に禁煙していると思われるが、継続していく。	1
疾病予防	3	人間ドック(被保険者)	休職者等を除きほぼ受診しているが、事業主と協働し100%の受診率を目指す	全て	男女	40～74	基準該当者	174,000	【令和2年度】 対象者 4,177名 受診者 4,041名 受診率 96.7%	・自己負担がないよう補助金を設定 ・前立腺がん検査と乳がん検査を健保が負担 ・労安法の事業主の健診を兼ねての実施のため事業主からの受診勧奨等の協力体制ができています ・何年も受診していない者には、電話やメールで受診勧奨した	特に何年間も受診していないものについては、事業主と協働して受診勧奨する	4
	3	人間ドック(被扶養者)	最近はやや受診率が増えてきたが、まだ75%程度なので被保険者に追いつけるようにしていく	全て	男女	40～74	基準該当者	4,400	【令和2年度】 対象者 1,372名 受診者 1,024名 受診率 74.6%	・自己負担がないよう補助金を設定 ・前立腺がん検査と乳がん検査を健保が負担 ・被保険者経由で案内を送付 ・電話等でも受診勧奨 ・受診しない理由を確認	・被保険者に比べ低い受診率を上げること ・被保険者からも受診を勧めもらう	4
	6	健康相談	加入希望者の健康相談に対し、個別に嘱託医、看護師による対応を電話・メール・対面にて実施。	全て	男女	18～74	被保険者	10	【令和4年度】 相談者数：25名	・加入者のニーズに対応 ・本体と協働し勤務時間内等で対応可能	健康相談を受け付けていることを知らない人がいる。	4
	4	要医療の人へ個別に受診勧奨	早めに受診することにより重症化の防止を図り、医療費を抑え事業主の生産性向上に繋げる。	全て	-	18～74	被保険者,基準該当者	100	・定期健康診断・特定健康診査・生活習慣病検査の結果を基に事業主の協力を経て産業医に確認し、要医療者や要精密検査者などに手紙やメールで受診勧奨を行なう。 ・令和4年度該当者全員に案内	・受診状況の回答を返してもらう ・令和4年度は32%の受診が確認できた	レセプトで受診状況を確認する余裕が無い。	4
	8	予防接種の実施	インフルエンザワクチン接種を受けやすくし、重症化予防により医療費の削減及び事業主の生産性向上を目指す。	全て	男女	0～74	加入者全員	3,205	とりまとめ機関である東京都総合組合保健施設振興協会と契約し、全国に2000ある提携医療機関で予防接種を受けられ、2000円の補助をする。 令和4年度は1525人実施。	自宅の近くで接種でき、補助金の2000円を差し引いた金額を窓口で支払えばよいので、負担が少ない。	コロナの影響で接種を控える人が多く、人数が減った。	4
予算措置なし	8	契約保養所	加入者の福利厚生充実と、保養所を使うことによる心身のリフレッシュをめざす	全て	男女	18～74	加入者全員	0	令和4年度 ラフォーレしか確認できないが248名利用	ホームページより自宅のパソコンやスマートフォンで予約ができる	コロナにより利用を控えていた	3
	8	スポーツクラブ法人契約	加入者の健康増進、心身のリフレッシュを目指す	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	-	令和4年度 法人会員登録111名、延べ1835名利用	健保としても費用が掛からず、利用者も一般会員より優遇が受けられる	利用施設が近くに無い地域がある	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

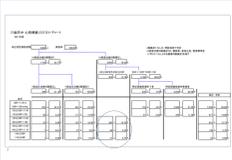
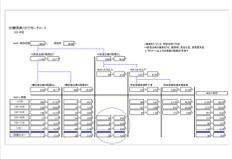
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】従業員の健康管理 【概要】安衛法に基づき実施 運営は健保に委託し、健保実施の人間ドックと連携して取りまとめをおこなっている	被保険者	男女	18～（上限なし）	集合健診及び契約病院にて受診 令和4年度実績 対象者 6,092名 受診者 5,824名 受診率 95.6%	勤務場所または勤務地近郊にて受診可能 勤務時間中に受診可能 未受診者に対し事業主より受診勧奨	特別の理由のある者以外の受診率を100%を目指す	有
雇用時の健診	【目的】入社時の健康管理 【概要】入社時に健康診断書の提出	被保険者	男女	18～（上限なし）	新入社員、中途入社社員全員に実施	入社時必要書類のため全員が提出	異なる医療機関での受診のため受診項目のばらつき	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	【目的】健診後の措置及び健康指導 【概要】要精密検査、要治療者、継続療養者の受診勧奨、治療結果の把握、及び生活習慣指導	被保険者	男女	18～（上限なし）	産業医がチェックをおこない医療機関への受診勧奨	-産業医がチェックを行うことにより客観性を持たせ、漏れをなくすることができる	受診勧奨をした者をどれだけ受診させられるか	有
休業者への復職支援	【目的】休業者業務復帰をサポート 【概要】個別状況に応じた対応及び専門医による面談	被保険者	男女	18～（上限なし）	随時	-	-	無
長時間労働による健康障害予防策	【目的】安衛法による長時間労働者の健康管理 【概要】産業医による面談	被保険者	男女	18～（上限なし）	随時	産業医の面談による健康チェックと長時間労働の抑制	業務内容による就業環境のバラツキ	無
年休や長期休暇の取得推奨	【目的】社員の体調管理、スキルアップ、リフレッシュ 【概要】計画年休および連続した長期休暇の取得促進	被保険者	男女	18～（上限なし）	計画年休 ・法定5日の取得に加えプラス3日の取得を推奨 ・土日に付けて連続休暇を推奨 長期休暇 ・夏季休暇を土日に付けて9連休取得を推奨	人事部より通知し、未取得者や上司へメールが届き、法定分は全員が取得。	プラス3日分については全員取得に至っていない。	無
カフェテリアポイントの付与	【目的】社員・家族の健康管理、スキルアップ 【概要】使用するポイントの付与	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	【ポイント数】 ・年間30,000ポイント 【利用可能例】 ・健康支援：本人と家族の人間ドック費用、予防接種費用、メンタルヘルスカウンセリング費用、フィットネスクラブ ・スキルアップ費用：講習費用、書物購入代、新聞代金	自己負担が生じず幅広く利用できる。	期間内に使い切らず失効も生じている。	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
ストレスチェック、健康メンタル相談窓口の設置	<p>【目的】従業員の心理的負担の把握、解消</p> <p>【概要】外部機関による検査、専門職による相談受付</p>	被保険者	男女	18～（上限なし）可	<p>【ストレスチェック】外部機関にて年1回実施</p> <p>【健康メンタル相談窓口】外部機関の専門スタッフに24時間365日相談</p>	職場や上司に内密に相談できる。	さほど利用が多いとは言えない。	無

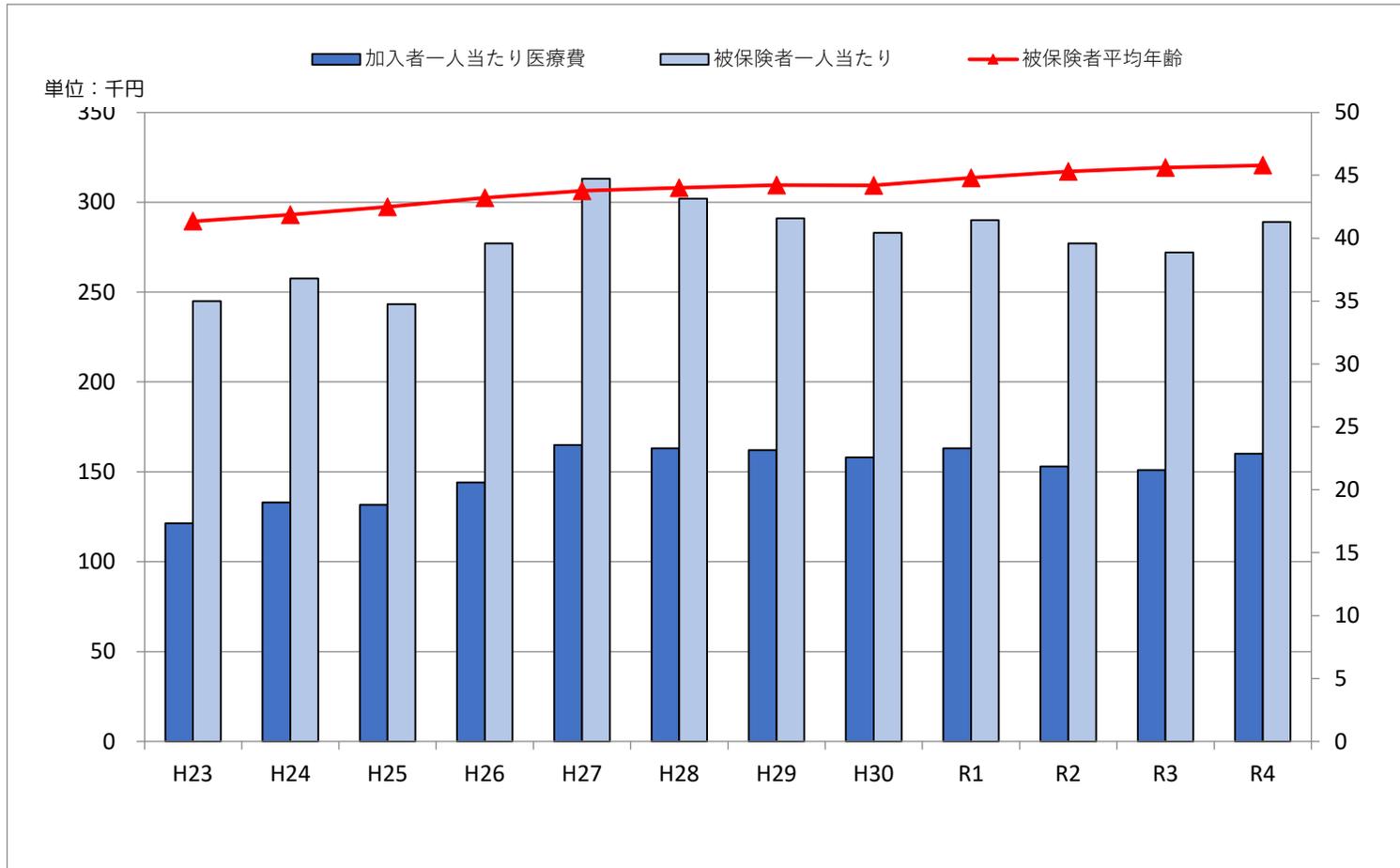
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		被保険者平均年齢及び一人当たり医療費推移	医療費・患者数分析	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている
イ		生活習慣病・健診レベル判定分布	特定健診分析	・メタボ(肥満)の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である。
ウ		生活習慣病における高額医療費推移	医療費・患者数分析	・生活習慣病の中でも、高血圧症、糖尿病の医療費総額が高く、年々増加している。
エ		生活習慣病における血圧値の推移。	特定健診分析	・年々、高血圧症の加入者が増えてきている。
オ		特定保健指導実施者健診数値改善状況	特定保健指導分析	・加入者の増加とともに特定保健指導対象者も増加。 ・但し、支援対象者は改善者もいるため総数は増えてはいない。 ・特定保健指導の実施後数値は改善している。
カ		ジェネリック利用割合	後発医薬品分析	・利用率が80%を超えてきたが、費用割合は上がらない。

<p>キ</p>		<p>脳卒中、心筋梗塞リスクフローチャート</p>	<p>特定健診分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高血圧において高リスクであるにもかかわらず医療機関未受診者が存在する。 ・ 一定数の高血圧症のリスク者が存在する。
<p>ク</p>		<p>糖尿病リスクフローチャート</p>	<p>特定健診分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高血糖において高リスクであるにもかかわらず医療機関未受診者が存在する。 ・ 一定数の高血糖のリスク者が存在する

(1) 被保険者平均年齢及び一人当たり医療費推移



(2) 生活習慣病・健診レベル判定分布 (2021年度)

(特定健診40歳以上)

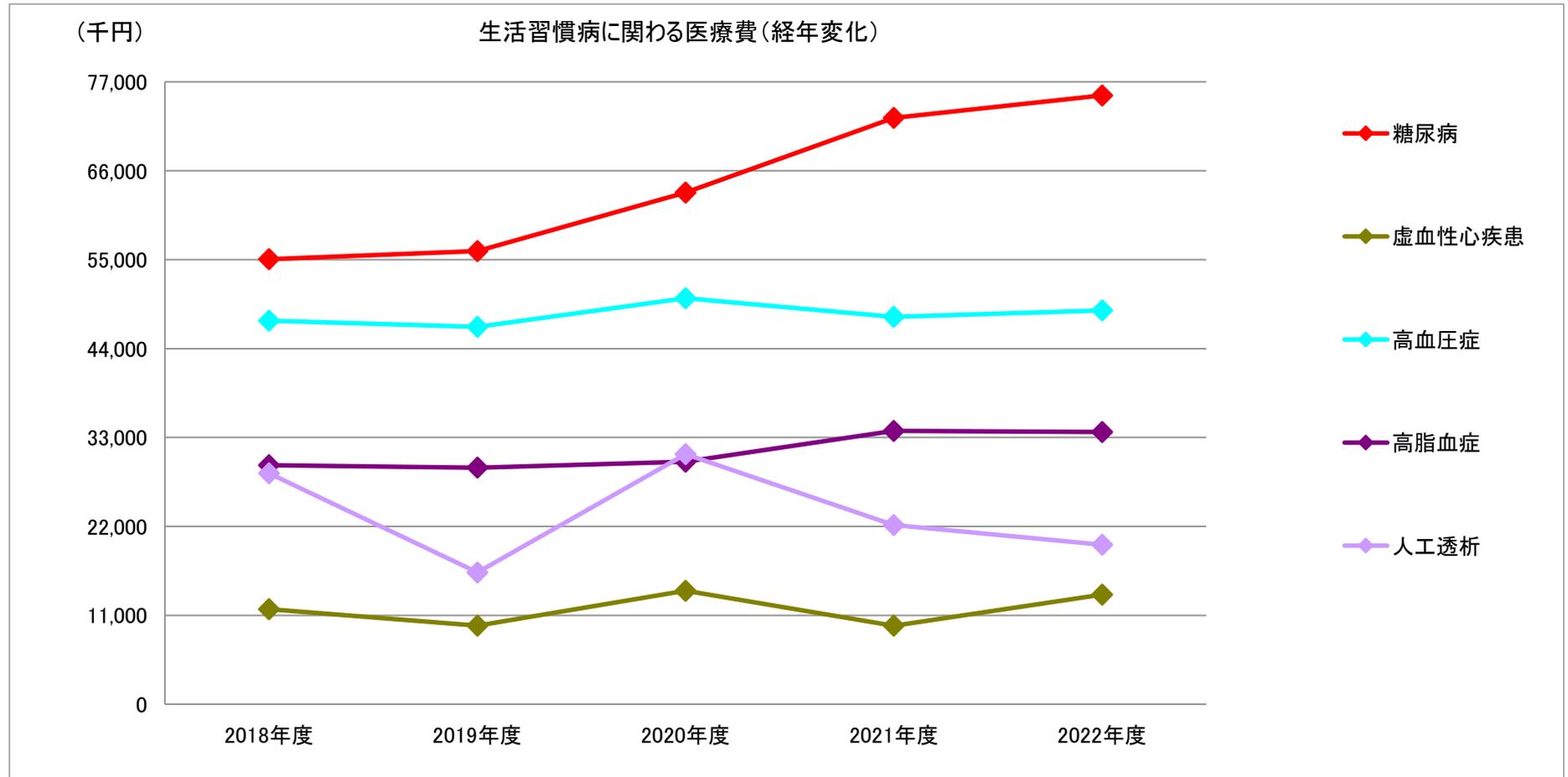
男性

	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	533	37.30%	222	15.10%
2.保健指導基準値以上	447	31.28%	396	26.94%
3.受診勧奨基準値以上	172	12.04%	305	20.75%
4.服薬投与	277	19.38%	547	37.21%

女性

	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	983	63.96%	87	23.20%
2.保健指導基準値以上	260	16.92%	98	26.13%
3.受診勧奨基準値以上	106	6.90%	59	15.73%
4.服薬投与	188	12.23%	131	34.93%

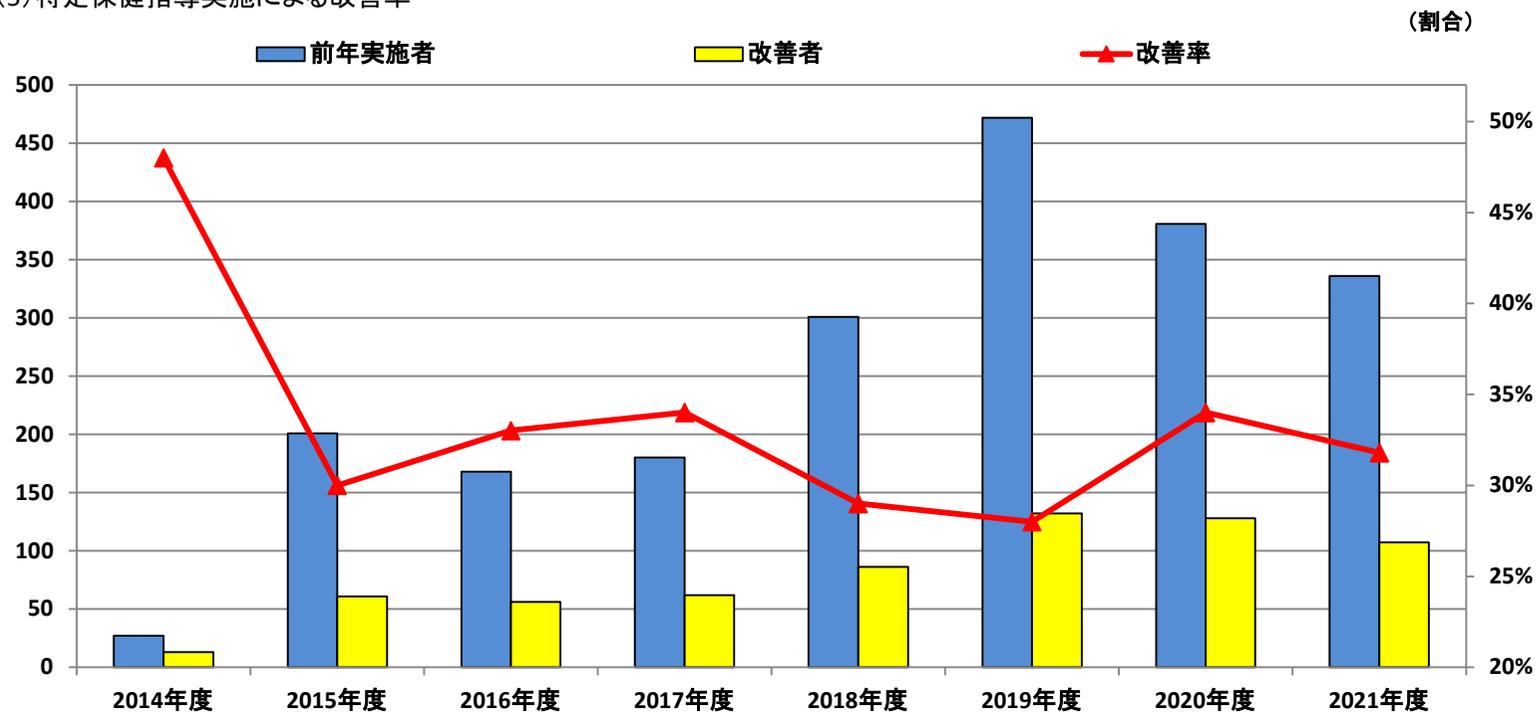
(3) 生活習慣病における高額医療費推移



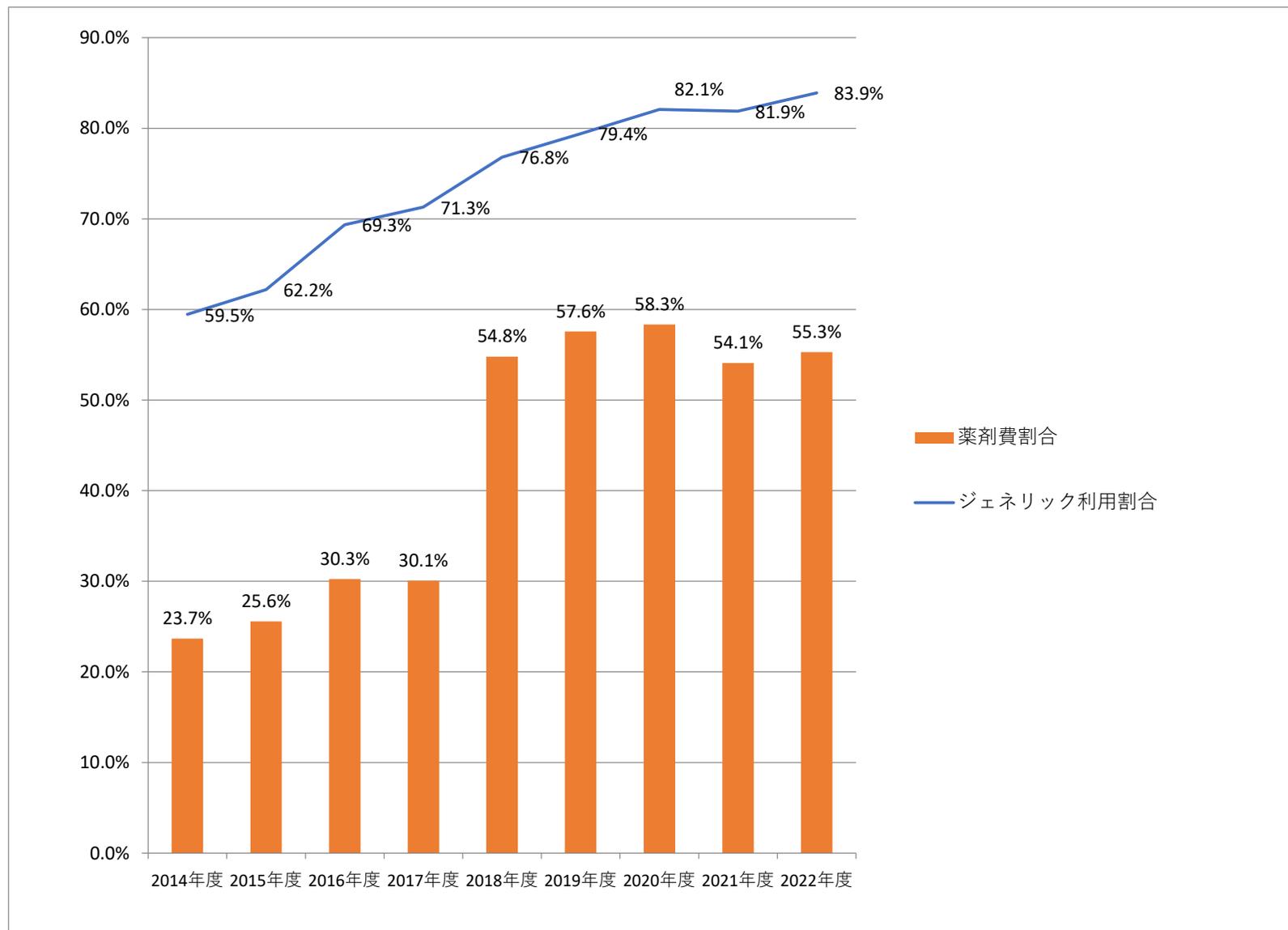
(4) 生活習慣病における血圧値の推移

		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
高い ↑	血圧	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
		収縮期 ≥ 160 or 拡張期 ≥ 100	149	3.35%	160	3.42%	164	3.50%	157	3.29%	163	3.41%	163
	収縮期 ≥ 140 or 拡張期 ≥ 90	482	10.84%	518	11.08%	519	11.06%	543	11.38%	650	13.59%	612	12.72%
	収縮期 ≥ 130 or 拡張期 ≥ 85	524	11.78%	590	12.61%	649	13.83%	603	12.64%	658	13.76%	678	14.09%
低い ↓	収縮期 < 130 and 拡張期 < 85	3,292	74.03%	3,409	72.89%	3,360	71.61%	3,469	72.69%	3,311	69.24%	3,358	69.80%

(5) 特定保健指導実施による改善率

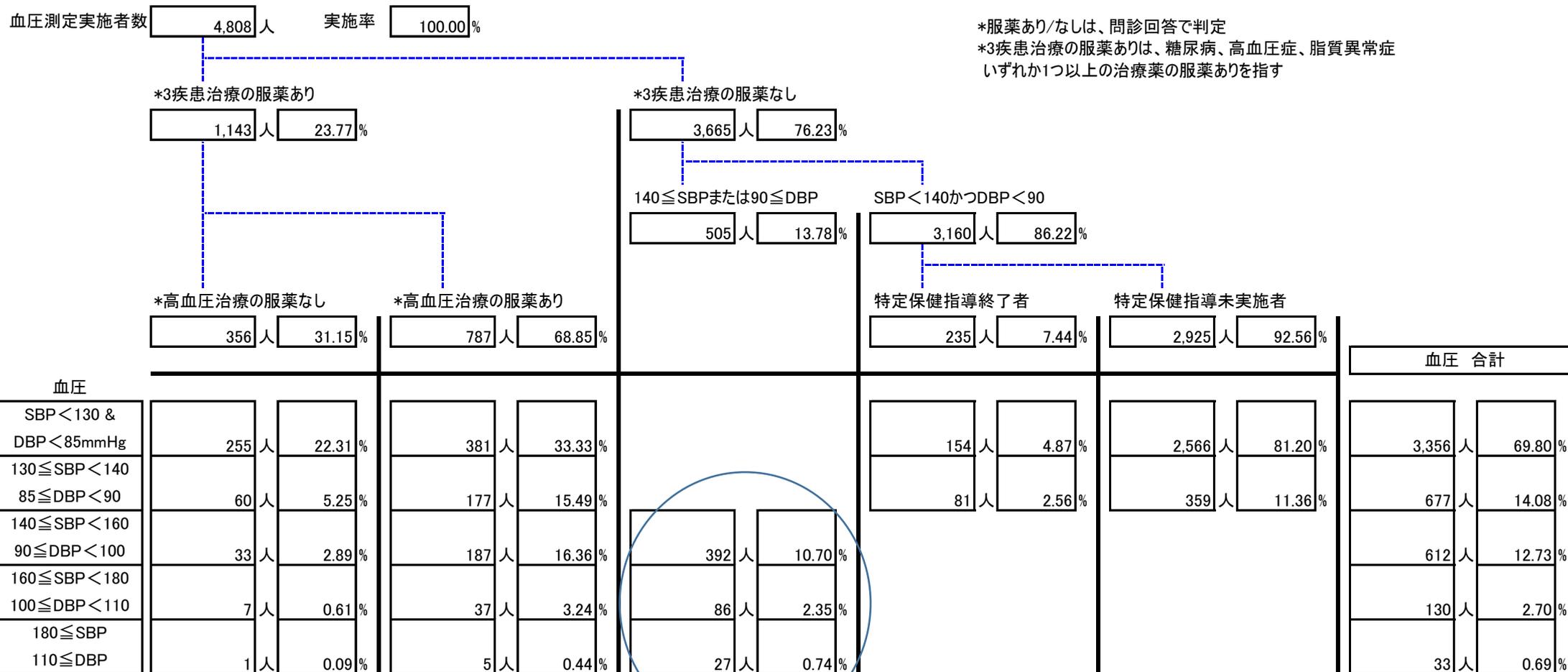


(6) ジェネリック利用割合



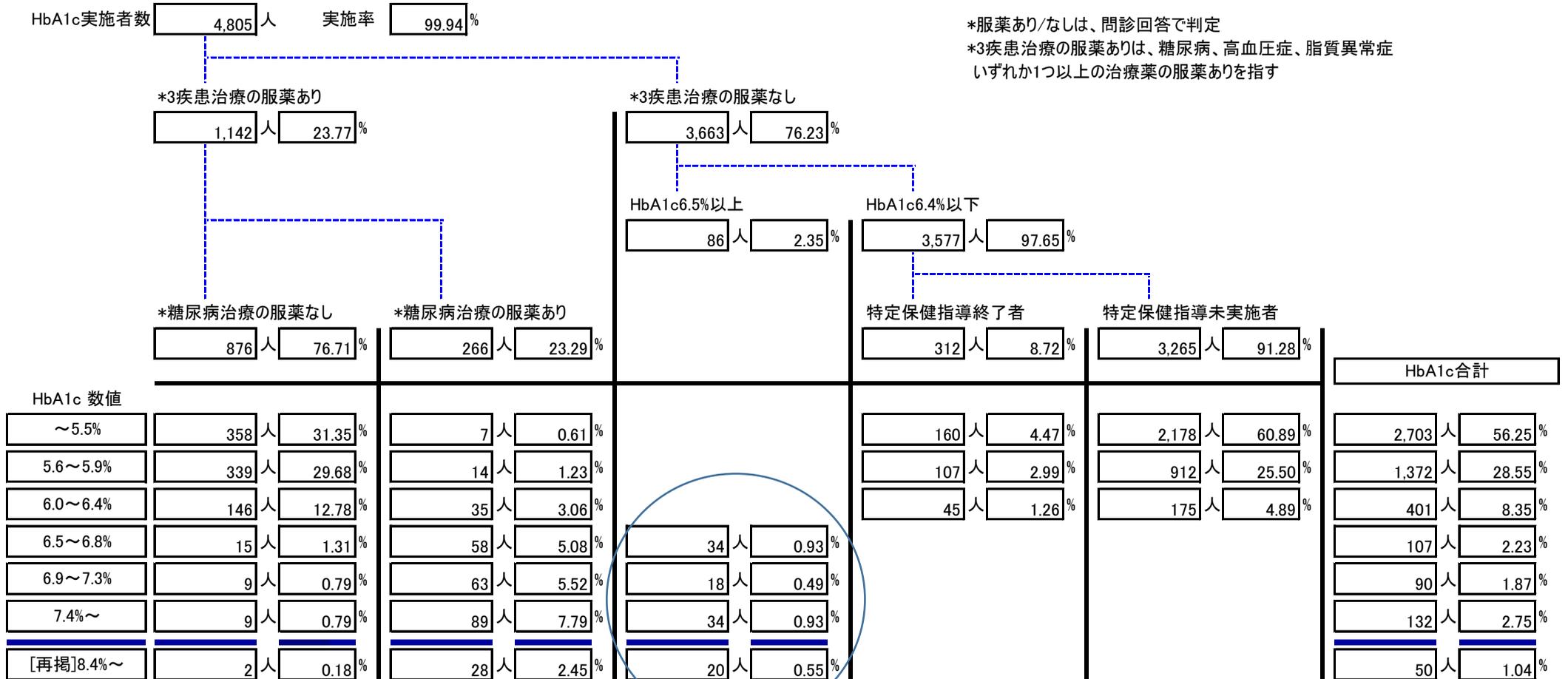
(7)脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート

2021年度



(8)糖尿病リスクフローチャート

2021年度



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている	➔	・加入者の健康増進を図るため保健事業を拡大していく ・医療費の削減を目指し加入者の意識を変えていく	✓
2	イ	・メタボ（肥満）の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である	➔	・加入者の普段の意識改革や、成果が出やすい特定保健指導等への切替を図る	✓
3	ウ	・生活習慣病の中でも、高血圧症、糖尿病の医療費総額が高く、年々増加している	➔	・高血圧、糖尿病について、特定保健指導等を通し、これ以上増えないように指導していく	✓
4	エ	・年々、高血圧症の加入者が増えてきている	➔	・生活習慣病対策を課題としていく	✓
5	オ	加入者の増加とともに特定保健指導対象者も増加。 ・但し、支援対象者は改善者もいるため総数は増えてはいない ・特定保健指導の実施後数値は改善している	➔	・特定保健指導による成果の拡大を図る ・特定保健指導については事業主との協働による実施増を図る	✓
6	カ	・ジェネリック医薬品の利用割合は80%を超えてきたが、費用割合は伸び悩みである	➔	・ジェネリックの利用促進策を実施する（リーフレット、保険証シール、カードケースの配付）	✓
7	キ	・高血圧において高リスクであるにも関わらず医療機関未受診者が存在する	➔	・事業主とも協働して医療機関への受診勧奨及を行う	✓
8	ク	・高血糖において高リスクであるにも関わらず医療機関未受診者が存在する ・一定数の高血糖のリスク者が存在する	➔	・事業主とも協働して医療機関への受診勧奨を行う	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の大半が母体企業に所属。事業主の拠点が全国に点在。	➔	拠点が全国に点在しており、イントラネットや電子メールを使用しない者もいるため、案内も回収も非効率である。衛生委員会を活用するなど事業主と協働して施策を行う。
2	平均年齢男性47.4歳、女性42.1歳。男女比は男性の比率が70.0%である。	➔	男女とも高齢化が進んでいる。
3	保健師、看護師が在籍している。	➔	保健師、看護師は本社地区にかいないものの、Teams等により遠隔対応も可能である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導を多岐にわたり行っている。	➔	生活習慣病のリスク保有者への特定保健指導、40歳未満のメタボ対象者への保健指導、受診勧奨を行っているが、歯科検診や健康相談等、メニューの拡大を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

疾病の未然防止、早期発見による重症化回避、および健康に関心を持つきっかけとなる事業の推進により、健康な職場環境を整えるとともに全体医療費の抑制を図っていくこと。

事業全体の目標

エンゲージメント（社員と健保の結びつき・関わり）を高める。

加入者の健康づくりへつながる保健事業を実施する。

人間ドック・健康診断の受診率を100%へ近づけ、健診結果による重症化予防・早期対策の実施を図る。

歯科健診事業の展開を強めて、疾病の未然防止、および医療費総額の減少を図る。

女性特有の健康課題、悩みに関する24時間相談窓口を設けることで、安心して働ける環境整備の一助とする。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	イントラネット
保健指導宣伝	冊子の配付
保健指導宣伝	インターネットのホームページ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	人間ドック（被保険者）
特定健康診査事業	人間ドック（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック
疾病予防	健康相談
疾病予防	40歳未満保健指導
疾病予防	要医療の人へ個別に受診勧奨
疾病予防	ウォーキングアプリ
疾病予防	予防接種の実施
疾病予防	無料歯科健診
疾病予防	歯科セルフチェックシステム（かんたん歯科チェック）
その他	女性の健康や出産、子育てのための相談窓口
予算措置なし	契約保養所
予算措置なし	スポーツクラブ法人契約
予算措置なし	衛生委員会等の活用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		

アウトプット指標 アウトカム指標

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2	既存	イントラネット	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ケ	社内通知や案内・実績など保健事業の告知掲載を定期的実施する。	ア,コ,シ	コラボヘルス	-	-	-	-	-	-	各事業の参加者・受診者の増加施策、および提出物のアラートなど、訴求効果の向上を図る。	各事業の参加者・受診者の増加施策、および提出物のアラートなど、訴求効果の向上を図る。	各事業の参加者・受診者の増加施策、および提出物のアラートなど、訴求効果の向上を図る。	各事業の参加者・受診者の増加施策、および提出物のアラートなど、訴求効果の向上を図る。	各事業の参加者・受診者の増加施策、および提出物のアラートなど、訴求効果の向上を図る。	各事業の参加者・受診者の増加施策、および提出物のアラートなど、訴求効果の向上を図る。	保健事業について、周知徹底できるように積極的に発信していく。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	掲載(【実績値】10回 【目標値】令和6年度：20回 令和7年度：20回 令和8年度：20回 令和9年度：20回 令和10年度：20回 令和11年度：20回)情報発信、													情報提供と健康改善はリンクしない。(アウトカムは設定されていません)												
	1,2,3,5	既存	冊子の配付	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,ケ	人間ドック・定期健康診断の案内に、保健事業の案内・スポーツクラブの案内・保養所の案内等を同封の上で送付。人間ドック未受診者に、未受診専用リーフレットを送付。出産後の加入者へ育児図書を配付。新入社員に健保の案内を配付。	サ,シ	-	500	-	-	-	-	500	保健事業や法人サポート内容を浸透させる。健康についての関心を高め、医療費の抑制意識を醸成。産後・子育ての不安解消へつなげる。	保健事業や法人サポート内容を浸透させる。健康についての関心を高め、医療費の抑制意識を醸成。産後・子育ての不安解消へつなげる。	保健事業や法人サポート内容を浸透させる。健康についての関心を高め、医療費の抑制意識を醸成。産後・子育ての不安解消へつなげる。	保健事業や法人サポート内容を浸透させる。健康についての関心を高め、医療費の抑制意識を醸成。産後・子育ての不安解消へつなげる。	保健事業や法人サポート内容を浸透させる。健康についての関心を高め、医療費の抑制意識を醸成。産後・子育ての不安解消へつなげる。	保健事業や法人サポート内容を浸透させる。健康についての関心を高め、医療費の抑制意識を醸成。産後・子育ての不安解消へつなげる。	資料を見ることにより、保健の理解、健康の重要性を理解してもらう	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
配布数(【実績値】10回 【目標値】令和6年度：10回 令和7年度：10回 令和8年度：10回 令和9年度：10回 令和10年度：10回 令和11年度：10回)人間ドック・定期健康診断の案内。人間ドック未受診専用リーフレット。出産後の加入者へ育児図書。新卒向け健保案内。													配布の回数による医療費の削減額は割り出せない(アウトカムは設定されていません)													
1,2	既存	インターネットのホームページ	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ	保健事業の情報や各種メニューの掲載。	コ,シ	-	500	-	-	-	-	-	人間ドック・定期健康診断の受診方法詳細、提携スポーツクラブ・保養所の最新情報・歯科検診、健康相談などのメニューを掲載し、利用手続きのユーザビリティを上げる。	人間ドック・定期健康診断の受診方法詳細、提携スポーツクラブ・保養所の最新情報・歯科検診、健康相談などのメニューを掲載し、利用手続きのユーザビリティを上げる。	人間ドック・定期健康診断の受診方法詳細、提携スポーツクラブ・保養所の最新情報・歯科検診、健康相談などのメニューを掲載し、利用手続きのユーザビリティを上げる。	人間ドック・定期健康診断の受診方法詳細、提携スポーツクラブ・保養所の最新情報・歯科検診、健康相談などのメニューを掲載し、利用手続きのユーザビリティを上げる。	人間ドック・定期健康診断の受診方法詳細、提携スポーツクラブ・保養所の最新情報・歯科検診、健康相談などのメニューを掲載し、利用手続きのユーザビリティを上げる。	人間ドック・定期健康診断の受診方法詳細、提携スポーツクラブ・保養所の最新情報・歯科検診、健康相談などのメニューを掲載し、利用手続きのユーザビリティを上げる。	加入者に興味あるような話題も掲載し、保健事業等を見学・活用してもらうようにして、健康増進、医療費抑制を目標とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
閲覧数(【実績値】35,000回 【目標値】令和6年度：40,000回 令和7年度：40,000回 令和8年度：40,000回 令和9年度：40,000回 令和10年度：40,000回 令和11年度：40,000回)ホームページの閲覧数。													閲覧数の結果のみのため(アウトカムは設定されていません)													

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	キ,サ	対象者へ実施の一斉案内を行い、未受診者へは継続して受診勧奨実施。人間ドックと兼ねて実施。	イ,カ	事業者と協働。	28,000	-	-	-	-	-	HP・イントラ・メール等で受診勧奨を行う。未受診者に対しては、事業者と協働し受診勧奨を進める。	HP・イントラ・メール等で受診勧奨を行う。未受診者に対しては、事業者と協働し受診勧奨を進める。	HP・イントラ・メール等で受診勧奨を行う。未受診者に対しては、事業者と協働し受診勧奨を進める。	HP・イントラ・メール等で受診勧奨を行う。未受診者に対しては、事業者と協働し受診勧奨を進める。	HP・イントラ・メール等で受診勧奨を行う。未受診者に対しては、事業者と協働し受診勧奨を進める。	HP・イントラ・メール等で受診勧奨を行う。未受診者に対しては、事業者と協働し受診勧奨を進める。	ほぼ受診しているが、事業主と協働し休職者等を除き100%の受診率を目指す。受診者について、生活習慣リスク保有者率・内臓脂肪症候群該当者割合を算出し、改善を図る。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている ・生活習慣病の中でも、高血圧症、糖尿病の医療費総額が高く、年々増加している ・年々、高血圧症の加入者が増えてきている
	特定健診実施率(【実績値】98.0% 【目標値】令和6年度：98.9% 令和7年度：98.9% 令和8年度：98.9% 令和9年度：98.9% 令和10年度：99.0% 令和11年度：99.0%)受診することで疾病の自覚を促し、必要に応じて治療の上で改善させる。休職者等を除く。													生活習慣リスク保有者率-喫煙(【実績値】22.5% 【目標値】令和6年度：22.0% 令和7年度：21.5% 令和8年度：21.0% 令和9年度：20.5% 令和10年度：20.0% 令和11年度：19.5%)-												
	-													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.5% 【目標値】令和6年度：13.3% 令和7年度：13.1% 令和8年度：13.0% 令和9年度：12.8% 令和10年度：12.7% 令和11年度：12.6%)-												
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	キ	対象者を抽出し、郵送物・メール等で受診勧奨実施。	カ	健保主体。配偶者は人間ドックと兼ねて実施。	7,700	-	-	-	-	-	HP・メール・郵送等で受診勧奨を実施。未受診者に対しては、リーフレット送付・二次元バーコード等でのアプローチを行い、個別受診勧奨を進める。	HP・メール・郵送等で受診勧奨を実施。未受診者に対しては、リーフレット送付・二次元バーコード等でのアプローチを行い、個別受診勧奨を進める。	HP・メール・郵送等で受診勧奨を実施。未受診者に対しては、リーフレット送付・二次元バーコード等でのアプローチを行い、個別受診勧奨を進める。	HP・メール・郵送等で受診勧奨を実施。未受診者に対しては、リーフレット送付・二次元バーコード等でのアプローチを行い、個別受診勧奨を進める。	HP・メール・郵送等で受診勧奨を実施。未受診者に対しては、リーフレット送付・二次元バーコード等でのアプローチを行い、個別受診勧奨を進める。	HP・メール・郵送等で受診勧奨を実施。未受診者に対しては、リーフレット送付・二次元バーコード等でのアプローチを行い、個別受診勧奨を進める。	最近はやや受診率が増えてきたが、まだ76%程度なので被保険者に追いつけるように対策を検討していく。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている ・メタボ(肥満)の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である ・年々、高血圧症の加入者が増えてきている	
特定健診実施率(【実績値】76.5% 【目標値】令和6年度：76.8% 令和7年度：78.0% 令和8年度：80.0% 令和9年度：81.0% 令和10年度：81.2% 令和11年度：81.5%)改善率はもとより、まずは受診率(特定健診受診率)を伸ばすための施策を随時検討。													生活習慣リスク保有者率-喫煙(【実績値】22.5% 【目標値】令和6年度：22.0% 令和7年度：21.5% 令和8年度：21.0% 令和9年度：20.5% 令和10年度：20.0% 令和11年度：19.5%)-													
-													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.5% 【目標値】令和6年度：13.3% 令和7年度：13.1% 令和8年度：13.0% 令和9年度：12.8% 令和10年度：12.7% 令和11年度：12.6%)-													

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドック(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,サ	対象者を抽出し、通知・HP・郵送物・メール等で受診勧奨実施。	ア,コ	健保主体。基本項目のうち45,000円、オプションの乳がん検査・前立せんがん検査を健保が負担。	120,000	-	-	-	-	-	休職者等を除きほぼ受診しているが、事業主と協働し100%の受診率を目指す。	・メタボ(肥満)の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である ・生活習慣病の中でも、高血圧症、糖尿病の医療費総額が高く、年々増加している ・年々、高血圧症の加入者が増えつつある	
健診受診率(【実績値】97.3% 【目標値】令和6年度:97.5% 令和7年度:97.6% 令和8年度:97.7% 令和9年度:97.8% 令和10年度:97.9% 令和11年度:98.0%)被保険者の受診率は高く97%を超えている												受診率と改善率はリンクしない。(アウトカムは設定されていません)								
3	既存	人間ドック(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ	対象者を抽出し、HP・郵送物等で受診勧奨実施。	ア,コ	健保主体。基本項目40,000円まで、オプションの乳がん検査・前立せんがん検査を健保が負担。	50,000	-	-	-	-	-	受診率が増えてきたものの、被保険者に追いつけるように受診勧奨を工夫していく。	・メタボ(肥満)の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である ・生活習慣病の中でも、高血圧症、糖尿病の医療費総額が高く、年々増加している ・年々、高血圧症の加入者が増えつつある	
健診受診率(【実績値】74.6% 【目標値】令和6年度:75.0% 令和7年度:76.0% 令和8年度:77.0% 令和9年度:78.0% 令和10年度:79.0% 令和11年度:80.0%)被扶養者は受診率が被保険者に比べて低い。												受診率と改善率はリンクしない(アウトカムは設定されていません)								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	エ,オ,キ,ク,コ,サ	ア,ウ,カ,ケ,コ	対象者を抽出し、健診結果や履歴によって保健師実施、ベネフィットワンへの委託実施、ライザップへの委託実施の3パターンに振り分け、成果を取りまとめて次年度に反映させる。	複数年連続で特定保健指導の対象となっている場合は、ライザップ特定保健指導へ。	17,600	-	-	-	-	-	複数年連続する対象者が増加しているため、2023年度より導入したライザップ特定保健指導への振り分け比率を増加し、改善率アップを目指す。また、人間ドック受診当日の特定保健指導面談も複数の医療機関にて提携しており、実施率の向上を図る。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている ・メタボ(肥満)の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である
特定保健指導実施率(【実績値】41.5% 【目標値】令和6年度:46.0% 令和7年度:49.9% 令和8年度:52.8% 令和9年度:56.6% 令和10年度:58.1% 令和11年度:61.0%)												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.5% 【目標値】令和6年度:13.3% 令和7年度:13.1% 令和8年度:13.0% 令和9年度:12.8% 令和10年度:12.7% 令和11年度:12.6%)								
-												特定保健指導対象者割合(【実績値】18.7% 【目標値】令和6年度:18.5% 令和7年度:18.3% 令和8年度:18.1% 令和9年度:17.9% 令和10年度:17.7% 令和11年度:17.5%)								
-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】38.1% 【目標値】令和6年度:38.5% 令和7年度:38.9% 令和8年度:39.2% 令和9年度:39.5% 令和10年度:39.7% 令和11年度:39.9%)								
-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:10.0% 令和7年度:12.0% 令和8年度:14.0% 令和9年度:16.0% 令和10年度:18.0% 令和11年度:20.0%)初めての集計となり、目安が不明のため初年度目標値は推定値。								
保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	シ	新規加入者への案内・シールの配付。全加入者へのジェネリック案内付き保険証ケースの配付。	健康保険証発行時にシール配布、HPへ「日本ジェネリック製薬協会」リンク貼り付け等、ジェネリック薬品使用の推奨を図る。	500	-	-	-	-	-	ジェネリック利用はかなり高水準まで来ていたが、さらなる増加を目指し、医療費削減のため継続してアピールしていく。	・ジェネリック医薬品の利用割合は80%を超えてきたが、費用削減のため継続してアピールしていく。
利用率(【実績値】83.9% 【目標値】令和6年度:84.0% 令和7年度:84.1% 令和8年度:84.2% 令和9年度:84.3% 令和10年度:84.4% 令和11年度:84.5%)												調剤費用割合(【実績値】52.2% 【目標値】令和6年度:52.4% 令和7年度:52.6% 令和8年度:52.7% 令和9年度:52.8% 令和10年度:52.9% 令和11年度:53.0%)品不足の状況あり。								
疾病予防	6	既存	健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	イ	直接健康管理センターでの受付、および電話・メールでの受付を実施し、気軽に健康相談ができる環境を提供する。	直接健康管理センターでの受付、および電話・メールでの受付を実施し、気軽に健康相談ができる環境を提供する。	-	-	-	-	-	千駄ヶ谷地区では、個別に嘱託医・看護師による直接面会の相談対応を実施し、継続して気軽に相談できる体制を整える。その他のエリアでは、電話・メールによる実施が中心となるが、teamsの利用など相談方法を広げていく。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている	
相談数(【実績値】25人 【目標値】令和6年度:30人 令和7年度:30人 令和8年度:30人 令和9年度:30人 令和10年度:30人 令和11年度:30人)												相談後の結果は把握していない(アウトカムは設定されていません)								
4	既存	40歳未満保健指導	全て	男女	18～40	基準該当者	1	ク,サ	-	イ,コ	特定保健指導と同一基準を用いて、対象者に対して面談や郵便により保健指導を実施。	50	-	-	-	-	-	生活習慣病予防のため40歳に到達する前の加入者においても、特定保健指導と同一基準を利用して予備軍をピックアップのうえ指導を行い、生活習慣病・重症化を防ぐ。	・メタボ(肥満)の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である	
実施者(【実績値】130人 改善により対象者が減少。 【目標値】令和6年度:120人 令和7年度:120人 令和8年度:120人 令和9年度:120人 令和10年度:120人 令和11年度:120人)												改善率(【実績値】16.4% 【目標値】令和6年度:19% 令和7年度:20% 令和8年度:21% 令和9年度:22% 令和10年度:23% 令和11年度:24%)								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
1,4	既存		要医療の人へ個別に受診勧奨	全て	男女	18～74	基準該当者	3	イ,ス	-	ア,イ	-	定期健康診断・特定健康診査・生活習慣病検査の結果を基に事業者の協力を経て産業医に確認し、要治療者や要精密検査者などに手紙やメールで受診勧奨を行なう。	定期健康診断・特定健康診査・生活習慣病検査の結果を基に事業者の協力を経て産業医に確認し、要治療者や要精密検査者などに手紙やメールで受診勧奨を行なう。	定期健康診断・特定健康診査・生活習慣病検査の結果を基に事業者の協力を経て産業医に確認し、要治療者や要精密検査者などに手紙やメールで受診勧奨を行なう。	定期健康診断・特定健康診査・生活習慣病検査の結果を基に事業者の協力を経て産業医に確認し、要治療者や要精密検査者などに手紙やメールで受診勧奨を行なう。	定期健康診断・特定健康診査・生活習慣病検査の結果を基に事業者の協力を経て産業医に確認し、要治療者や要精密検査者などに手紙やメールで受診勧奨を行なう。	定期健康診断・特定健康診査・生活習慣病検査の結果を基に事業者の協力を経て産業医に確認し、要治療者や要精密検査者などに手紙やメールで受診勧奨を行なう。	早めに受診することにより重症化の防止を図り、医療費を抑え事業主の生産性向上に繋げる。	・生活習慣病の中でも、高血圧症、糖尿病の医療費総額が高く、年々増加している ・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている
案内発信率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												受診率(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：35% 令和7年度：37% 令和8年度：38% 令和9年度：39% 令和10年度：40% 令和11年度：41%)								
5	既存		ウォーキングアプリ	全て	男女	0～75	加入者全員	3	ア,ケ,ス	-	ア	-	優秀者・部署には賞品等を提供し、事業所の部署別に歩数を競わせて健康増進に役立てる。	優秀者・部署には賞品等を提供し、事業所の部署別に歩数を競わせて健康増進に役立てる。	優秀者・部署には賞品等を提供し、事業所の部署別に歩数を競わせて健康増進に役立てる。	優秀者・部署には賞品等を提供し、事業所の部署別に歩数を競わせて健康増進に役立てる。	優秀者・部署には賞品等を提供し、事業所の部署別に歩数を競わせて健康増進に役立てる。	優秀者・部署には賞品等を提供し、事業所の部署別に歩数を競わせて健康増進に役立てる。	加入者の活発な参加に加え、優秀者表彰は対象外であるもののアプリの利用自体は加入者以外の社員や家族も利用可能とし、参加人数を増やして広く健康増進を図る。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている ・生活習慣病の中でも、高血圧症、糖尿病の医療費総額が高く、年々増加している
利用人数(【実績値】740人 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,200人 令和8年度：1,300人 令和9年度：1,400人 令和10年度：1,450人 令和11年度：1,500人)参加者の自主性に任せるべき事業のため、目標値未設定。												利用人数と健康増進との因果関係は不明の為(アウトカムは設定されていません)								
8	既存		予防接種の実施	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	1人2,000円を健保補助	シ	取りまとめ医療機関へ委託。	東京都総合組合保健施設振興協会に支払委託の上、インフルエンザ予防接種に1人2,000円の補助をすることで接種を促し、重症化を防ぐ。	東京都総合組合保健施設振興協会に支払委託の上、インフルエンザ予防接種に1人2,000円の補助をすることで接種を促し、重症化を防ぐ。	東京都総合組合保健施設振興協会に支払委託の上、インフルエンザ予防接種に1人2,000円の補助をすることで接種を促し、重症化を防ぐ。	東京都総合組合保健施設振興協会に支払委託の上、インフルエンザ予防接種に1人2,000円の補助をすることで接種を促し、重症化を防ぐ。	東京都総合組合保健施設振興協会に支払委託の上、インフルエンザ予防接種に1人2,000円の補助をすることで接種を促し、重症化を防ぐ。	東京都総合組合保健施設振興協会に支払委託の上、インフルエンザ予防接種に1人2,000円の補助をすることで接種を促し、重症化を防ぐ。	より多くの加入者に接種してもらい、医療費の削減及び事業主の生産性向上に繋げたい。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている
利用者(【実績値】1,674人 【目標値】令和6年度：1,700人 令和7年度：1,800人 令和8年度：1,900人 令和9年度：2,000人 令和10年度：2,100人 令和11年度：2,200人)補助は一人1回のみ。												予防接種実施者数と医療費の削減は集計できない(アウトカムは設定されていません)								
4	新規		無料歯科健診	全て	男女	0～75	被保険者,被扶養者,その他	3	エ,ケ,ス	全国1700の歯科で無料受診できる簡易検診を、取りまとめ機関と契約することで導入。	ア,ウ,カ	有料でしっかり行いたい歯科検診は事業者の福利厚生(カフェテリアポイント)利用にて実施が可能のため、健保にて気軽にやりたい無料歯科健診の入口を設置。	無料歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	無料歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	無料歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	無料歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	無料歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	無料歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	歯の健康は身体全体の健康に大きな関わりがあることが明らかになっており、『健康チェック要素が強い』簡易的な歯科健診の導入により歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている
利用者(【実績値】70人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)歯科健診センター経由の申し込み予約数。												治療へ進んだ者(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)アンケート等にて治療実施者を把握想定。								
3,4	新規		歯科セルフチェックシステム(かんたん歯科チェック)	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,オ,ク,ケ	実施希望者を募り、チェック用ツールを配付して実施。	ウ,コ	東京医科歯科大学と(株)ai-Health社にて共同開発されたセルフチェックプログラムで、配付された加入者自身が口内観察・歯垢の確認・咀嚼ガム検査などを行い、スマートフォン/タブレットにて専用アプリ内で質問に回答することで、具体的な口腔の状況を知ることができるもの。	自己チェック歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	自己チェック歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	自己チェック歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	自己チェック歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	自己チェック歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	自己チェック歯科健診実施により、歯周病等の早期発見・早期治療に繋げ、更には自身の健康に関心を持つきっかけをつくる。全体の医療費減少への貢献を図る。	社員の健康維持、および医療費全体の減少を目的とした新たな歯科健診事業の一つとして、被保険者にセルフ歯科チェックキットと専用アプリを利用してもらうことで、遠隔かつ自動で「受診勧奨」「歯科保健指導」を行い、歯周病予防へつなげる。	・高血糖において高リスクであるにも関わらず医療機関未受診者が存在する ・一定数の高血糖のリスク者が存在する
実施者(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)専用キットによるセルフチェック実施者(配付対象は100～200名の希望者募集を想定)。												治療者(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)アンケート等にて治療実施者を把握想定。								
その他	5	新規	女性の健康や出産、子育てのための相談窓口	全て	男女	18～75	被保険者,被扶養者,その他	3	エ,オ	専用アプリ登録。健保や事業主のイントラ、産育休取得者への案内で周知。	ア,キ,コ	健保連との共同事業。	女性の健康問題への対応や女性特有の健康課題・悩み等について相談窓口だが、対象は「被保険者」「被扶養者」の他、奥様やご息女の健康や子育てについて女性の被保険者・被扶養者からの相談も可能なため、敷居を下げて告知展開する。	女性の健康問題への対応や女性特有の健康課題・悩み等について相談窓口だが、対象は「被保険者」「被扶養者」の他、奥様やご息女の健康や子育てについて女性の被保険者・被扶養者からの相談も可能なため、敷居を下げて告知展開する。	女性の健康問題への対応や女性特有の健康課題・悩み等について相談窓口だが、対象は「被保険者」「被扶養者」の他、奥様やご息女の健康や子育てについて女性の被保険者・被扶養者からの相談も可能なため、敷居を下げて告知展開する。	女性の健康問題への対応や女性特有の健康課題・悩み等について相談窓口だが、対象は「被保険者」「被扶養者」の他、奥様やご息女の健康や子育てについて女性の被保険者・被扶養者からの相談も可能なため、敷居を下げて告知展開する。	女性の健康問題への対応や女性特有の健康課題・悩み等について相談窓口だが、対象は「被保険者」「被扶養者」の他、奥様やご息女の健康や子育てについて女性の被保険者・被扶養者からの相談も可能なため、敷居を下げて告知展開する。	女性の健康問題への対応や女性特有の健康課題・悩み等について相談窓口だが、対象は「被保険者」「被扶養者」の他、奥様やご息女の健康や子育てについて女性の被保険者・被扶養者からの相談も可能なため、敷居を下げて告知展開する。	女性の健康問題への対応や女性特有の健康課題、悩み、不安を解消することで、安心して働ける環境を整えること。	該当なし
利用カウント(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：104件 令和7年度：104件 令和8年度：104件 令和9年度：104件 令和10年度：104件 令和11年度：104件)「いつでも相談」であれば相談1回につき0.5カウントを消費、「夜間相談」であれば相談1回につき1カウントを消費。												満足度(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：58% 令和9年度：60% 令和10年度：63% 令和11年度：65%)専用管理画面での相談内容等の実績から満足度を把握想定。								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
予算措置なし	8	既存	契約保養所	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	法人契約会員として可能となる優遇利用を加入者に適用するもの。	シ	-	HPを通して、ラフォーレ、四季倶楽部のキャンペーン等積極的に掲載し、利用者増加に努める。	HPを通して、ラフォーレ、四季倶楽部のキャンペーン等積極的に掲載し、利用者増加に努める。	HPを通して、ラフォーレ、四季倶楽部のキャンペーン等積極的に掲載し、利用者増加に努める。	HPを通して、ラフォーレ、四季倶楽部のキャンペーン等積極的に掲載し、利用者増加に努める。	HPを通して、ラフォーレ、四季倶楽部のキャンペーン等積極的に掲載し、利用者増加に努める。	HPを通して、ラフォーレ、四季倶楽部のキャンペーン等積極的に掲載し、利用者増加に努める。	加入者の福利厚生充実と、保養所を使うことによる心身のリフレッシュを目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用者(【実績値】248人 【目標値】令和6年度：270人 令和7年度：300人 令和8年度：320人 令和9年度：330人 令和10年度：350人 令和11年度：350人)ラフォーレ倶楽部の利用者数しか把握できない。												アウトカムの判定のしようがないため、設定しない(アウトカムは設定されていません)								
5,8	既存	スポーツクラブ法人契約	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	スポーツクラブルネサンスと法人契約を締結。	シ	健保の負担なし。	-	HPを通して、利用者に有利なキャンペーン等を発信し、利用者増加を目指す。また、オンライン会員も活用させる。	HPを通して、利用者に有利なキャンペーン等を発信し、利用者増加を目指す。また、オンライン会員も活用させる。	HPを通して、利用者に有利なキャンペーン等を発信し、利用者増加を目指す。また、オンライン会員も活用させる。	HPを通して、利用者に有利なキャンペーン等を発信し、利用者増加を目指す。また、オンライン会員も活用させる。	HPを通して、利用者に有利なキャンペーン等を発信し、利用者増加を目指す。また、オンライン会員も活用させる。	HPを通して、利用者に有利なキャンペーン等を発信し、利用者増加を目指す。また、オンライン会員も活用させる。	加入者の健康増進、心身のリフレッシュを目指す。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている ・メタボ（肥満）の場合、検査数値が普通の人と比べて悪くなっている。男性の場合のそれはより顕著である
延べ利用者(【実績値】1,835人 【目標値】令和6年度：1,900人 令和7年度：1,950人 令和8年度：2,000人 令和9年度：2,000人 令和10年度：2,050人 令和11年度：2,100人)法人会員登録111人、利用者延べ人数1835名。												利用者数と改善率はリンクしない(アウトカムは設定されていません)								
1,5	新規	衛生委員会等の活用	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	2	ス	事業主が開催する衛生委員会に健保も参加することで、情報の提供・共有・周知、ニースの把握、保健事業の構築や取り組み・運営に結び付けるもの。	ア	-	50人以上の事業所が開催する衛生委員会に定例参加し、健保の事業や決算・財政の周知を図るとともに、加入者ニーズや意見・希望を把握に役立てるもの。	50人以上の事業所が開催する衛生委員会に定例参加し、健保の事業や決算・財政の周知を図るとともに、加入者ニーズや意見・希望を把握に役立てるもの。	50人以上の事業所が開催する衛生委員会に定例参加し、健保の事業や決算・財政の周知を図るとともに、加入者ニーズや意見・希望を把握に役立てるもの。	50人以上の事業所が開催する衛生委員会に定例参加し、健保の事業や決算・財政の周知を図るとともに、加入者ニーズや意見・希望を把握に役立てるもの。	50人以上の事業所が開催する衛生委員会に定例参加し、健保の事業や決算・財政の周知を図るとともに、加入者ニーズや意見・希望を把握に役立てるもの。	50人以上の事業所が開催する衛生委員会に定例参加し、健保の事業や決算・財政の周知を図るとともに、加入者ニーズや意見・希望を把握に役立てるもの。	各事業所の人事部門だけでなく、各事業所の衛生委員会に出席して情報交換を行うことで、健保に対する期待や要望を把握し、事業への反映を図る。	・加入者の平均年齢が上昇してきており、一人当たり医療費も上がってきている	
参加・出席回数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)原則として各事業所の本社衛生委員会に参加												参加回数と健康増進の因果関係は不明のため(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他